

✧ 海外ニュース ✧

フランス 2017年11月18日 Le Journal du Dimanche

■ 2018年、高速道路通行料金が1～2%の値上げへ

Autoroutes : les tarifs des péages vont augmenter de 1 à 2% en 2018

『ジュルナル・デュ・ディマンシュ (JDD)』紙が入手した資料によると、高速各社の通行料金が2018年2月1日、路線に応じて1.03%から2.04%値上げされる。2016年および17年の平均1%の値上げ率と比べると大幅な上昇だ。値上げ率の算定基準となるのが前年10月1日時点のインフレ率で、今年は1.026%だった。契約上、高速各社はその70%を値上げ率に組み入れることになっている。また、2013年に国が決定した国有地使用料の値上げによる上乗せ分がある。同使用料が2億ユーロから3億ユーロに引き上げられたため、その補填分として高速各社は2016年から3年間、通行料金を0.69%値上げすることができ、18年はその最終年に当たるのだ。さらに一部の高速道路会社には計画契約で予定された諸整備に対する支出が求められており、その分が値上げに反映されている。

カナダ (イギリス) 2017年11月20日 Traffic Technology Today

■ オンタリオ州、相乗り車線での違反行為を監視するため、人工知能対応型ドローンの開発を進める

AI-enabled drones being developed for monitoring Ontario's HOV lanes

カナダのドローン技術と無人航空システム (UAS) における先進的企業『ザ・スカイ・ガイズ』が、エヌビディア、IBM、トロント大学と協力して、オンタリオ州内の相乗り車線の監視にドローンを用いるという、政府が資金を拠出する試験プロジェクトに取り組んだ。このパートナーシップには75万カナダドルが与えられ、州交通省と密接に協力して、州内400の高速道路を監視するための人工知能対応型ドローンシステムの開発を目指す。このシステムには無線通信、セルラー通信、衛星通信が用いられ、有視界外 (BVLOS) 飛行、短距離ライダー距離測定による衝突回避、コンピューター・ビジョン、衛星 ADS-B による位置関係の認識が可能である。

EU (ドイツ) 2017年11月21日 Spiegel オンライン版

■ 欧州委員会、全車への燃費計設置を計画

EU-Kommission will Verbrauchsmessgeräte in allen Autos vorschreiben

EUが自動車業界への監視をさらに強めようとしている。欧州委員会は今後、乗用車、軽量商用車の燃費を自らチェックすることを計画している。2020年1月以降、両タイプの車両すべてに燃費計の設置を義務化するという。これは、製造者が提示する数値と実際値の間に大きな差異があることに対する措置だ。国際クリーン交通委員会 (ICCT) の研究によると、新車の燃費は製造者の提示する数値よりも平均で42%ほど高い。2013年にはこの差はまだ25%だった。

オーストリア (ドイツ) 2017年11月28日 Verkehrsrundschau オンライン版

■ オーストリア、2018年よりトラック通行料を値上げ

ÖSTERREICH : LKW-MAUT-TARIFE STEIGEN 2018

オーストリアのトラック通行料が1月より1%引き上げられる。外部費用 (大気、騒音の負荷) の面では、料金の調整は行われない。その代わりに『ユーロ6』クラスの大型車は、年間2,000万ユーロまでの優遇措置を引き

続き受けられる。オーストリアのトラック通行料は基本的に、インフラ走行距離と、交通による大気汚染や騒音負荷の外部費用から算定される。料金はユーロ排出量クラス（料金グループ）と車軸数（車軸カテゴリー）によって等級分けされている。

EU（ドイツ） 2017年12月1日 Verkehrsrundschau オンライン版

■ 欧州議会、職業ドライバーの資格緩和を検討

EU-PARLAMENT ERWÄGT LOCKERUNG BEI DER BKF-QUALIFIKATION

欧州議会交通委員会に、EU指令2003/59を変更しようとする動きが出ている。この指令は、物資・乗客輸送を行う特定車両のドライバーの基本資格や研修を定めたものだ。もし改変された場合、大型車免許だけでそれ以上の職業資格を持たないドライバーによって、多くのトラックが運転されることになる。少なくとも欧州交通安全評議会（ETSC）はこの動きを不安視している。

アメリカ 2017年12月3日 The Atlanta Journal-Constitution

■ 複数の州の有料道路をリンクさせるのはそう簡単ではない

Linking all states' toll roads not easy

ジョージア州一般道路・有料道路管理局（SRTA）は、フロリダ州、サウスカロライナ州と、それぞれの州のSunPassとQuick Passという異なる道路通行料徴収システムを、ジョージア州内の道路でも、またその逆のフロリダ州、サウスカロライナ州の道路でも、利用可能にするという協定を締結した。州によって異なる道路通行料徴収システムの相互運用を可能にするという構想は、かなり難題だ。連邦規模でも、徴収システムを州の間を継ぎ目なく運用可能にするという計画が存在する。「21世紀における発展に向けた前進法（MAP-21）」には、2016年10月までに全米のすべての電子徴収システムを相互運用可能にするように求める文言が書かれていた。しかし資金が調達できず、実現しなかった。そこでSRTAは業界団体や連邦道路管理局と密接に連携してきた。2018年中にサウスカロライナ州、テキサス州と、その先はルイジアナ州、コロラド州とで、システムの相互運用について実現を見込んでいる。

フランス 2017年12月4日 Le Figaro

■ 国道および県道の最高速度を時速80kmに引き下げる案に賛否両論

Baisser la vitesse à 80 km/h sur les routes, un projet qui divise

交通事故が多発する現状に対処するため、政府が国道および県道における最高速度の引き下げに踏み切る可能性が出てきた。ドライバーの諸団体が反対を表明するなど、この引き下げ案は一般には不評だが、交通事故研究者たちは環境保護の観点からもこれを歓迎している。

ドイツ 2017年12月7日 Verkehrsrundschau オンライン版

■ 複数の都市が欧州連合により安全なトラックを要求

STÄDTE VERLANGEN VON DER EU SICHERERE LKW

ベルリン、ミュンスターを含むヨーロッパの18都市が、歩行者や自転車の保護のため、大型車の安全基準を引き上げるよう欧州連合に求めている。中でも焦点になっているのが、車両を改変して死角をなくす措置だ。在ブリュッセルの団体「Transport & Environment」によると、現在、トラック運転手の視界の広さを定める決まりはない。しかし、いくつかの製造者では、運転台を低くして視界を改善した車両をすでに製造しているという。

スペイン 2017年12月7日 El País オンライン版

■ スペイン政府、伊アトランティアに対するアベルティス買収の許可を取り消すよう証券取引委員会に要請

El Gobierno exige a la CNMV que anule la opa de Atlantia sobre Abertis

アベルティスの買収をめぐり、イタリア企業アトランティアとスペイン企業 ACS が争っている問題で、スペイン政府は警告を実行に移した。買収の認可をスペイン政府に公式に申請するよう、勸業省とエネルギー省がアトランティアに求めたのである。そのため両省はそれぞれスペイン国立証券取引委員会 (CNMV) に対し、去る10月9日のアトランティアの買収認可のための合意を「取り消すか無効にする」ように要請。競合相手である ACS がすでに提出した認可の申請をアトランティアが出さない限り、買収を先に進められないことになる。

スペイン 2017年12月8日 Ferrovial

■ ドローンでフェロビアル社の業務効率を向上

Drones para mejorar la eficiencia de nuestros servicios

フェロビアル・セルビシオスはイノベーションに対する責務とチャレンジの一環として、運営する業務の効率と安全性の最適化のためドローンなどの新技術導入に努めている。現在、ドローンは道路上の事故への「即時対応」に活用されている。事故が起きるとドローンが現場に急行し、状況を判断して短時間で適切な対応手段を手配できるようにする。

ポーランド (ドイツ) 2017年12月11日 Verkehrs Rundschau オンライン版

■ ポーランド、通行料徴収システムを国営化

POLNISCHES MAUTSYSTEM WIRD VERSTAATLICHT

料金徴収システム viaTOLL を国営化することを、国民保守主義政権が決定した。2011年の viaTOLL 導入以来、国道高速道路総局 (GDDKiA) の委託で、オーストリアのカプシュ社がシステムを管理していた。同社との契約は2018年末に終了予定で、次の入札手続きが1年ほど前より開始されていた。

フランス 2017年12月14日 Vinci

■ ヴァンシ高速道路会社の技能継承の取組み

Transmission des compétences...dans l'ADN de Vinci Autoroutes

ヴァンシ高速道路会社では80%の研修が社内のトレーナーによって行われており、彼らとそのノウハウを通じて、同社のスタッフの技能の向上と維持に貢献している。2016年は訓練研修活動に900万ユーロ超が支出された。

ドイツ 2017年12月15日 連邦交通省

■ アウトバーン10号線/24号線の官民連携プロジェクト、共同事業体に落札決定

Zuschlag für ÖPP-Projekt A 10/A 24 an Bieterkonsortium erteilt

国をまたがる官民協働プロジェクトの委託手続きが本日終了した。落札したのは、オランダのRoyal BAMグループと、オーストリアのHABAU土木建築会社からなる共同事業体。契約開始は2018年3月1日が予定されている。合計65kmのアウトバーンを担当する本プロジェクトは、期間30年、10億ユーロの規模になる。ハーフェルラントからパンコウのアウトバーン10号線の6車線化、ノイルピーンからクレンメンのアウトバーン24号線の整備を行う。